



2021年2月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年10月14日

上場会社名 株式会社コメダホールディングス 上場取引所 東 名
 コード番号 3543 URL <http://www.komeda-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 臼井 興胤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 清水 宏樹 TEL 052-936-8880
 四半期報告書提出予定日 2020年10月14日 配当支払開始予定日 2020年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年2月期第2四半期の連結業績（2020年3月1日～2020年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第2四半期	13,479	△12.1	2,404	△38.9	2,340	△39.6	1,601	△39.7	1,600	△39.8	1,605	△39.5
2020年2月期第2四半期	15,328	3.2	3,932	6.4	3,874	6.3	2,658	6.3	2,658	6.4	2,651	6.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第2四半期	34.71	34.61
2020年2月期第2四半期	58.25	57.91

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年2月期第2四半期	107,234	33,636	33,608	31.3
2020年2月期	98,438	33,213	33,186	33.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	25.00	—	26.00	51.00
2021年2月期	—	18.00	—	—	—
2021年2月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2021年2月期の期末配当予想につきましては、現時点で未定としております。

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,600	△11.6	5,330	△32.3	5,200	△33.1	3,570	△33.5	3,565	△33.7	77.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

（注）詳細は、添付資料P.10「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年2月期2Q	46,096,950株	2020年2月期	46,083,600株
2021年2月期2Q	6,673株	2020年2月期	3,977株
2021年2月期2Q	46,087,885株	2020年2月期2Q	45,639,067株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2020年10月16日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する四半期決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（金額の表示単位の変更について）

添付資料の要約四半期連結財務諸表及び主な注記に掲記されている科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載しております。なお、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり利益)	10
(後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、創業50周年を契機にこれからの成長を見据えて開始した“心にもっとくつろぎを”プロジェクトとして、「くつろぐ、いちばんいいところ」を持続させるための「KOMEDA COMES TRUE.」を合言葉にしたコメダ式サステナビリティ活動を推進しております。また、経営方針を店舗運営にとって一番大切なQSCのそれぞれの概念を進化させ、Q：もっといいもの、S：もっといいこと、C：もっといいところ、と定め経済価値の向上と社会課題の解決に貢献すべく企業活動を行っております。

当第2四半期連結累計期間（2020年3月1日～8月31日）におきましては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、経済活動が停滞するなど、先行きが見通せない極めて厳しい事業環境となりました。このような状況のもと、当社グループは、新型コロナウイルスに起因する緊急事態宣言の発令期間において、国と各地方自治体による営業自粛要請に則り、臨時休業や営業時間の短縮を行いました。一方で、地域密着の社会インフラとしての役割を果たすべく、お客様と店舗スタッフの安全を第一に、“3密”防止の店舗衛生対策等を徹底しながら店舗運営を行いました。また、店頭物販やデリバリーの拡充、並びにテイクアウト強化のための専用メニューの導入により、店舗におけるデリバリーを含むテイクアウト売上が伸張しました。

緊急事態宣言の解除以降も、店舗衛生対策等を徹底した店舗運営を継続し、季節限定メニューの販売のほか、アイスコーヒーやサマーバックなどの物販を拡充しました。この結果、FC加盟店向け卸売売上は徐々に回復し、3月から5月までの累計で既存店売上高前年比が72.0%、全店売上高前年比が74.6%でしたが、8月までの累計では既存店売上高前年比が81.0%、全店売上高前年比が83.9%となりました。

また、コメダ珈琲店について、東日本エリア及び西日本エリアを中心に出店し、SDGsを身近に感じながら金融知識を深められる大和証券株式会社様とのコラボレーション店舗であるコメダ珈琲店 吉祥寺西口店の出店を含んで新規に17店舗を出店したほか、新業態として全てのメニューの原材料を100%プラントベース（植物由来）とした「KOMEDA is □」を出店した結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は896店舗となりました。

区分	エリア	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	当第2四半期 連結会計期間末
コメダ珈琲店	東日本	256 (21)	5 (2)	— (—)	261 (19)
	中京	324 (2)	2 (1)	7 (—)	319 (3)
	西日本	284 (7)	8 (—)	2 (—)	290 (7)
	海外	9 (5)	2 (1)	— (—)	11 (6)
おかげ庵	全国	11 (5)	— (—)	— (—)	11 (6)
やわらかシロコッペ 石窯パン工房ADEMOK KOMEDA is □	全国	12 (10)	1 (1)	9 (8)	4 (3)
合計		896 (50)	18 (5)	18 (8)	896 (44)

(注) 1. () 内の数字は直営店舗数であり、内数で記載しております。

2. コメダ珈琲店の東日本エリアにおいて、直営店4店舗をFC化しております。

3. おかげ庵について、FC店1店舗を直営化しております。

4. コメダスタンドは、やわらかシロコッペの出店・閉店数に含んでおります。

以上の取り組みの結果、売上収益は13,479百万円（前年同期比12.1%減）となりました。また、新型コロナウイルス感染症拡大に関連したFC加盟店に対する営業支援や都心部の一部の直営店舗に関する減損損失を計上した結果、営業利益は2,404百万円（前年同期比38.9%減）、税引前四半期利益は2,340百万円（前年同期比39.6%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,600百万円（前年同期比39.8%減）となりました。

また、当社グループは、経営方針QSCのもとで、経済価値の向上と社会課題の解決に貢献すべく、当第2四半期連結累計期間に次の取り組み(太字は2020年6月から8月までの新たな取り組み)を実施しました。

Q:もったいいもの

おいしいものの 追求	新商品/季節限定 商品の販売	季節限定シロノワール“ジュシーパイン”、“まっしろノワール”
		デザートドリンクジェリコの季節限定フレーバー“アーモンドミルク”、“豆乳オーレ”
		コメダ夏の風物詩「かき氷」に“白桃”と“ミックスベリー”フレーバーを追加
		季節のケーキ“チョコドルチェ”、“塩キャラメルモンブラン”、“瀬戸内レモン”、“サマーチーズ”
		新デザート“クロネージュ”
		季節限定“金のメンチカツバーガー”
		新宿中村屋様とのコラボ商品“カリメンチカツバーガー”
		カツサンドなどテイクアウト専用メニューを追加
	夏のお楽しみ袋“サマーバッグ2020”	
ブランドを活用 した商品の展開	クリート株式会社様と「コメダ珈琲グミ メロンソーダ&レモンスカッシュ」、株式会社遠藤製菓様と「コメダ珈琲店 パキッテこしあん」、トーヨービバレッジ株式会社様と「珈琲所コメダ珈琲店黒みつミルクコーヒー」	
食の安全・安心 の追求	新型コロナウイルス感染防止を目的とした、手洗い動画及び次亜塩素酸ナトリウム溶液の使用マニュアルを全店舗に共有	
	消費者庁により2019年9月にアレルギー表示推奨品目とされたアーモンドをアレルギー物質情報に追加して表示	
	店舗HACCPの運用確認フローとして、全店舗で衛生管理のセルフチェック実施	
	店舗HACCPの運用及びコメダ基準の順守を確認・評価するため、外部検査機関による店舗衛生調査を実施	
	コーヒー及びパン工場において、チームを編成しHACCP導入をスタート	
安定供給のため のインフラの 整備	札幌工場、関東コーヒー工場、尾張工場において、品質向上のための設備改修を実施	
	災害対策として山食パンの冷凍備蓄を推進(新型コロナウイルス感染拡大の対策を含む)	
	店舗で使用されるあんこを自社製造に切り替えるため製菓工場の建設を着工	F C加盟店との情報共有を円滑にするるとともに、システムの操作性や安定性を高めた新受発注システムの一部運用を開始

S:もったいいこと

コメダ流 おもてなしの 追求	新型コロナウイルス感染症拡大による移動自粛の中における実地研修の代替として、スマイル接客研修に準じたコメダ流おもてなし動画を制作し、加盟店様にシステム配信	
	コロナ禍において接客レベルを上げるため、全国接客コンテストのリモート開催を決定し、参加者の受付を開始	
	コメダの商品についての情報交換や趣味を広げる掲示板などの各種コンテンツを通じて、コメダ好きのお客様同士の輪を広げていただけるコミュニティサイト「さんかく屋根の下」を開設	
	コメダファンの集まりであるコメダ部が「さんかく屋根の下」において初のオンラインイベントを開催	
	店頭や駐車場などを活用し、店舗立地に応じたテイクアウトを開始	
	お客様の利便性向上を目指し、コメダ初のスマートフォン用公式アプリをリリース	
働きがいのある 会社の実現	障がいをお持ちのアーティストのデザインを豆菓子パッケージに採用	
	F C加盟店に対する特定技能外国人の人材支援を目的に、株式会社コメダが出入国在留管理庁長官への登録支援機関としての登録を完了	
取引先や地域 社会との協働	地域を支援するため、パンなどの食品類をフードパントリーに寄贈	
	企業献血を当社名古屋本社、東京事務所にて実施	
	サプライチェーン全体での持続可能な社会の実現に向け、お取引様へのお願いとして「サステナビリティ調達ガイドライン」を配信	

C:もっといいところ

くつろぎの空間の進化・拡大	コメダ珈琲店を新規に17店舗出店
新業態の開発	SDGsを身近に感じながら金融知識を深められる大和証券株式会社様とのコラボレーション店舗としてコメダ珈琲店 吉祥寺西口店、並びに全メニューの原材料をプラントベースとする新ブランド「KOMEDA is □」を開店
環境への配慮	バイオマスから製造されたストローや一部原料にリサイクルPETを配合したアイスコーヒー用カップの取り扱いを開始するとともに、買い物袋をバイオマス配合資材に変更
	工場照明のLED化を推進し全8工場で平均70%まで切り替え完了
	広葉樹林の植樹や間伐等の森林整備、散策路の整備を目指したコメダの森において、間伐材の片づけ及び清掃活動を実施
	コメダ珈琲店 鈴鹿中央通り店において、三重県の木材を店舗の一部に使用した地産地消を実施

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

流動資産は、新型コロナウイルス感染症拡大による当社事業への影響に備えて実行した借入によるその他の金融資産の増加等により前連結会計年度末に比べ8,126百万円増加し、26,346百万円となりました。非流動資産は、営業債権及びその他の債権の増加等により前連結会計年度末に比べ670百万円増加し、80,888百万円となりました。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ8,796百万円増加し、107,234百万円となりました。

また、流動負債は、借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ10,342百万円増加し、21,615百万円となりました。非流動負債は、借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ1,969百万円減少し、51,983百万円となりました。その結果、負債は、前連結会計年度末と比べ8,373百万円増加し、73,598百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末に比べ423百万円増加し、33,636百万円となりました。これは主に、四半期利益を1,601百万円計上した一方で、剰余金の配当1,198百万円を実施したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,923百万円減少し、4,686百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は4,638百万円(前年同期比911百万円増)となりました。これは主に税引前四半期利益2,340百万円(前年同期比1,534百万円減)及び、営業債権及びその他の債権の減少額511百万円(前年同期比535百万円増)、法人所得税等の支払額186百万円(前年同期比1,102百万円減)、法人所得税等の還付額533百万円(前年同期比44百万円増)によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は12,418百万円(前年同期比11,760百万円増)となりました。これは主に定期預金の預け入れ(前年同期比11,590百万円増)及び有形固定資産の取得による支出757百万円(前年同期比103百万円増)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による収入は5,864百万円(前年同期は3,062百万円の支出)となりました。これは主に新型コロナウイルス感染症拡大による当社事業への影響に備えて新規に借入を実行したこと(前年同期比10,130百万円増)及びリース負債の返済1,507百万円(前年同期比177百万円増)、借入金の返済による支出1,565百万円(前年同期比3百万円増)、親会社の所有者への配当金の支払額1,201百万円(前年同期比71百万円増)によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結業績予想につきましては、本日公表の「業績予想の公表及び剰余金の配当(中間配当)に関するお知らせ」のとおり、新型コロナウイルス感染症の流行拡大による影響を合理的に算定することが困難であったことから、2021年2月期の連結業績予想を開示しておりませんでした。当第2四半期連結累計期間の業績動向等を踏まえ、新型コロナウイルス感染症が当連結会計年度末までに収束しない前提のもとで、現時点で入手可能な情報に基づき業績予想を算定しました。

2021年2月期の連結業績予想は、売上収益27,600百万円(前期比11.6%減)、営業利益5,330百万円(前期比32.3%減)、税引前利益5,200百万円(前期比33.1%減)、当期利益3,570百万円(前期比33.5%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益3,565百万円(前期比33.7%減)としております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,609	4,686
営業債権及びその他の債権	6,341	5,316
その他の金融資産	4,133	15,745
たな卸資産	201	193
その他の流動資産	936	406
流動資産合計	18,220	26,346
非流動資産		
有形固定資産	12,162	12,187
のれん	38,354	38,354
その他の無形資産	163	178
営業債権及びその他の債権	25,932	26,574
その他の金融資産	3,004	3,082
繰延税金資産	298	295
その他の非流動資産	305	218
非流動資産合計	80,218	80,888
資産合計	98,438	107,234
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	1,550	1,541
借入金	3,095	12,927
リース負債	2,292	3,035
未払法人所得税	1,222	1,748
その他の金融負債	1,740	1,100
その他の流動負債	1,374	1,264
流動負債合計	11,273	21,615
非流動負債		
借入金	17,452	16,198
リース負債	29,753	29,015
その他の金融負債	6,129	6,130
引当金	225	263
その他の非流動負債	393	377
非流動負債合計	53,952	51,983
負債合計	65,225	73,598
資本		
資本金	613	618
資本剰余金	13,096	13,113
利益剰余金	19,495	19,897
自己株式	△10	△16
その他の資本の構成要素	△8	△4
親会社の所有者に帰属する持分合計	33,186	33,608
非支配持分	27	28
資本合計	33,213	33,636
負債及び資本合計	98,438	107,234

(2) 要約四半期連結損益計算書

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
売上収益	15,328	13,479
売上原価	△9,379	△8,640
売上総利益	5,949	4,839
その他の営業収益	115	135
販売費及び一般管理費	△2,108	△2,226
その他の営業費用	△24	△344
営業利益	3,932	2,404
金融収益	16	10
金融費用	△74	△74
税引前四半期利益	3,874	2,340
法人所得税費用	△1,216	△739
四半期利益	2,658	1,601
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,658	1,600
非支配持分	0	1
四半期利益	2,658	1,601
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	58.25	34.71
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	57.91	34.61

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
四半期利益	2,658	1,601
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△4	△0
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△3	4
税引後その他の包括利益	△7	4
四半期包括利益	2,651	1,605
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,653	1,604
非支配持分	△2	1
四半期包括利益	2,651	1,605

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
2019年3月1日残高	562	13,109	16,755	△973	△8	29,445	33	29,478
会計方針の変更			△302			△302		△302
2019年3月1日残高 (修正再表示後)	562	13,109	16,453	△973	△8	29,143	33	29,176
四半期利益			2,658			2,658	0	2,658
その他の包括利益					△5	△5	△2	△7
四半期包括利益合計	—	—	2,658	—	△5	2,653	△2	2,651
新株予約権の行使	36	26				62		62
株式報酬取引		6				6		6
配当金			△1,136			△1,136		△1,136
自己株式の取得		1		△1		—		—
自己株式の処分		△68		966		898		898
所有者との取引額合計	36	△35	△1,136	965	—	△170	—	△170
2019年8月31日残高	598	13,074	17,976	△8	△13	31,627	31	31,658

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
2020年3月1日残高	613	13,096	19,495	△10	△8	33,186	27	33,213
四半期利益			1,600			1,600	1	1,601
その他の包括利益					4	4	0	4
四半期包括利益合計	—	—	1,600	—	4	1,604	1	1,605
新株予約権の行使	5	3				8		8
株式報酬取引		8				8		8
配当金			△1,198			△1,198		△1,198
自己株式の取得		6		△6		—		—
所有者との取引額合計	5	17	△1,198	△6	—	△1,182	—	△1,182
2020年8月31日残高	618	13,113	19,897	△16	△4	33,608	28	33,636

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,874	2,340
減価償却費及び償却費	543	698
金融収益	△16	△10
金融費用	74	74
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△24	511
差入保証金及び建設協力金の増減額(△は増加)	△60	△79
その他の金融資産の増減額(△は増加)	△11	△14
営業債務の増減額(△は減少)	302	△8
預り保証金及び建設協力金の増減額(△は減少)	△36	2
その他の金融負債の増減額(△は減少)	△68	399
その他	△23	415
小計	4,555	4,328
利息の受取額	3	6
利息の支払額	△32	△43
法人所得税等の支払額	△1,288	△186
法人所得税の還付額	489	533
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,727	4,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減(△は増加)	—	△11,590
有形固定資産の取得による支出	△654	△757
無形資産の取得による支出	△2	△45
その他	△2	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△658	△12,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入による収入	—	10,130
借入金の返済による支出	△1,562	△1,565
リース負債の返済による支出	△1,330	△1,507
株式の発行による収入	62	7
自己株式の処分による収入	898	—
親会社の所有者への配当金の支払額	△1,130	△1,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,062	5,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5	△1,923
現金及び現金同等物の期首残高	5,841	6,609
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,836	4,686

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第2四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」の改訂（「COVID-19に関連した賃料減免」、2020年5月公表）を早期適用しております。

本改訂の適用により、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の直接の結果として生じる賃料減免で、かつ、下記の条件のすべてが満たされる場合、当該賃料減免につきリースの条件変更として取り扱わず、変動リース料として処理しております。

- ・リース料の変更により生じる当該リース改訂後の対価が、当該変更の直前のリースの対価とほぼ同額であるか又はそれを下回ること
- ・リース料の減額が、当初の期限が2021年6月30日以前に到来する支払にのみ影響を与えること
- ・当該リースの他の契約条件に実質的な変更がないこと

なお、本基準の適用による影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、喫茶店のFC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり利益)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	2,658	1,600
発行済普通株式の期中加重平均普通株式数(株)	45,639,067	46,087,885
希薄化効果のある株式数 ストック・オプション	269,646	134,875
希薄化効果調整後の期中加重平均普通株式数(株)	45,908,713	46,222,760
基本的1株当たり四半期利益(円)	58.25	34.71
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	57.91	34.61

(後発事象)

該当事項はありません。